

大学の海外体験学習についての一考察 — 学士力養成の視点から —

A Consideration on Study Abroad Experience at University — From the Viewpoint of the Development of Graduate Skills —

岡 本 弘 子*

要旨

国際的なグローバル化進展の潮流がある中で、日本の青年は「内向的志向」である。このような状況に対応する為、日本国政府はグローバルな人材育成の方針や施策を打ち出し進めている。同政府は、学士課程教育で培う「学士力」についても、具体的に提言している。

本稿では、海外体験学習が「学士力」の育成に与える影響に視点を置き、他大学の海外体験学習の事例を概観し考察したうえで、本学の学生が「学士力」を育むためにはどのような内容が望ましいかを検討した。調査の結果、本学では、参加者が活動に主体的に関わらないと実施できない責任型の活動が望ましいと推察する。また、「学士力」は学びの積み重ねにより身につくものなので、大学全体の学びを包括的に捉える体制も必要と考える。

キーワード：海外体験学習 (Study Abroad Experience) / 学士力 (Graduate Skills) /
コミュニケーション・スキル (Communication Skills)

I. はじめに

世界には195ヶ国あるが、約8割にあたる153ヶ国が開発途上国である。そのうちの49ヶ国は後発開発途上国であり、本稿で研究対象としたカンボジア王国（以下、カンボジア）もその一つとされている。

世界では、環境、食糧、経済、金融等様々な分野において、開発途上国も含んだ形でグローバル化が進展し、日本国も他国との関連性のうえに、いわば依存し生活が成り立っているといっても過言ではない。一方、世界では留学者数が大幅に増加しているのに対し、日本人の留学者数は減少し、新入社員の約半数が海外勤務を望まないという「内向き志向」の状況も確認されている。¹

このような状況に日本国政府は、国際的な産業競争力の向上や国と国との絆の強化を基盤とするグローバルな舞台で活躍できる人材を育成するた

めには、大学の水準を維持・向上させる施策の検討や実施が必要であるとし、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」等を実施している。²また、学士課程教育においてグローバルな人材を育成するための方針を示し、各大学の学位授与の方針等を明確にすることや、各専攻分野を通じて培う「学士力」を提言している。³この「学士力」は、「知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力」の4分野、項目は「多文化・異文化に関する知識の理解、人類の文化・社会と自然に関する知識の理解、コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力、自己管理能力、チームワーク・リーダーシップ、倫理観、市民としての社会的責任、生涯学習力」である。この「学士力」について、中嶋⁴は、架空の旅を想定しそれに参加すると仮定したうえで、大学生自身が体験から得たいと考える「学士力」についての意識調査を行った。その結果、海外体験学習が「学士力」を育む可能性があるとしている。しかしながら、同調査は体験に基づく効果の検証ではない。

* OKAMOTO, Hiroko
北陸学院大学 人間総合学部 幼児児童教育学科
乳児保育

齋藤⁵は、2006年に、関東の国公立私立の文系学部153大学376学部に対し調査を行い、関東では、何らかの海外体験学習を実施している学部が約71%と多く、そのうちの4分の3が単位化された語学研修を行っていると報告している。現在は政府の方針を受け、さらに多くの教育機関が海外体験学習を実施していると推察する。このことは海外体験学習の重要性を裏付けるものと考えられるが、未だその効果の明確な検証には至っていない。

現在、本学院も小学校から大学までが国際交流に取り組んでいる。本学院は、創設時からキリスト教の精神に基づく国際的な学院であり、短期大学では、1971年からこれまで、アメリカ合衆国、オーストラリア連邦、大韓民国等で、語学研修や異文化体験等を主とした海外体験学習を実施してきたという実績がある。

本稿では、他大学の経験等も参照しながら海外体験学習の効果について検討したうえで、本学の学生の「学士力」を向上させるにはどのような内容の海外体験学習が望ましいかを考える。

II. 研究の方法

他大学の海外体験学習の状況を概観したうえで、石川県内の大学に在籍する学生の海外体験学習についての意識調査を行う。

III. 他大学の海外体験学習の事例

1. 活動の分類

現在、様々な教育機関によって行われている海外体験学習の目的・内容・形態は、多種多様である。本学の海外体験学習への示唆を得るために、まず他の教育機関の海外体験学習を見学型・参加(体験)型・責任型という3段階に分類し、概観する。見学型と参加(体験)型の事例は、大学における海外体験学習研究会報告書⁶の中から紹介する。

(1) 見学型

活動例としては、「現地の学校や、青年海外協力隊の活動先の訪問」等がある。現地の人との交流は、集団対集団で行われる。1時間程度の懇親会はあるものの、現地の同一人物との継続的なコミュニケーションは少ない。コミュニケーション・

スキル等が不足していても、個人の能力を否定され自信を失うといったことにはつながりにくいと考える。

同報告書の中の事例としては、K看護大学の「看護学生による外国の施設や医療現場の訪問」、N大学の「現地JICA事務所やODA現場視察、青年海外協力隊活動現場視察」が該当する。

(2) 参加(体験)型

活動例としては、「日本の歌や踊り等の紹介、供与機材の引き渡し、植林やごみ拾い等現地の人との簡単な共同作業、ホームステイ等を通じた現地の暮らし体験」等がある。

コミュニケーション・スキル等が不足している場合、不愉快な思いをするかもしれないが、責任型のような重圧はないと考える。

同報告書の中の事例としては、M学院大学の「交流キャンプ、建物建築の手伝い」、S学院大学の「ホームステイ」が該当する。本学のこれまでの海外体験学習は、これに該当する。

(3) 責任型

活動例としては、「現地の学校を訪問し、授業や技術移転等専門的な活動を行う」等がある。参加者が活動に主体的に関わらないと実施できないものであり、もし現地の方とのコミュニケーションがとれなかった場合、自分の活動が現地で受け入れられないことにもつながりかねない。自分自身の適正や能力について深く考え、帰国後の進路に影響を及ぼすこともあると考える。

本稿で対象とするK大学の「貧困地域に住む低学力児童に関する学習支援」が、これに該当する。筆者は、同大学の海外体験学習に同行する機会を得た。

2. K大学における海外体験学習⁷

K大学では、2009年から毎年、カンボジアで海外体験学習を実施している。本稿で対象とする事例は、2014年8月に同大学の教育学部と人間科学部の2年生16人が、カンボジアのコンブンスプー州にあるR小学校において、小学校1年生から5年生約65人に対して、算数の授業を10日間に亘り行ったというものである。なお、現地の受

入機関はN大学であり、同国でのK大学の活動は、これまでN大学と共に実施してきたものである。本稿では、責任型の海外体験学習の効果を明らかにするために、本事例について検討し考察する。

(1) カンボジアの基本情報及び教育の状況

調査の前提として、カンボジアの情勢及び教育の状況について述べる。

カンボジアでは、クメールルージュが支配した1975年～1979年の期間に、約800万人の人口のうち120万人～230万人もの人が亡くなったとされる。現在も、人口の約半分が25歳未満であり、国の最も大きな課題は人材不足とされている。

同国の教育制度は、1996年以降現在も6-3-3制であり、憲法では、義務教育は小学校中学校の9年間と規定されている。1990年の「万人のための教育宣言」を受けて、同国でも基礎教育の量及び質を充実させるための政策が進められてきた。しかしながら、小学校は就学率が高いが純出席率は低く、中学校では就学率も低い。特に地方においては、教育の重要性に関する保護者の理解の低さや貧困等様々な理由から、義務教育を全うする子どもは少ない。

学校の授業は、学習者中心型ではなく教員主導型であり、教員が板書したものを写し取り暗記するという方法である。暗記の基となる教科書には、誤記載が多い。同国の小学校の教員対生徒の人数比は1人対約49.2人であり、人数比だけを見ても、教員が子ども一人一人に向き合いにくい状況が推察される。

教員になるためには、教員養成校（以下、養成校）への進学が必要である。養成校の入学条件には、学校種別ごとに学歴が決められている。小学校教員養成校（以下、PTTC）に入学するための学歴は、高校卒業または中学校卒業である。しかしながら、地方ではその学歴を満たせる人材が少ないため、地方の学校の教員になるための入学者の条件は別に設けられている。そのこともあり、現職小学校教員の最終学歴をみると、小学校卒業者もあり、中学校卒業以下の者が6割を占めている。教員は、公務員の一つである。給与についてだが、公務員の給与を監督するCivil Serviceという部署が設けられ、2013年に教員の給与金額

は引き上げられた。しかしながら、教員の給与金額は、未だ公務員の中で最も低いものである。住宅手当も十分ではないため、ほぼ全員が生活のために兼業をしている。一方、養成校には留年制度はなく全員が教職に就けるので、成績は優秀だが大学に行くための費用がない者は、養成校への入学を志す傾向にある。現在、PTTCの入学試験は、大学に入学するよりも倍率が高く難しい試験となっている。

K大学の学生が訪問したR小学校は、地方の貧しい州にある。同国の学校予算は、財務省から教育省、州教育局、群教育事務所を経て学校に届くが、政府から配分される運営費は微々たるものであり、しかも必ずしもその全額が届くのではない。同校の建物は古く、予算も十分とは言えない状況である。一方、同国では学校の運営に地域の協力を得られない所もあるが、同校は地域の方から教科書が寄付されたり、「教育、テスト、健康、保護者、政府の資金、環境、教育改善」という7つの委員会の運営に地域の方が協力していたりする等、学校運営に地域の協力は得られていた。職員室の壁には、学校の情報だけでなく、子ども達が居住する村の情報も掲示されていた。在籍者は572人であり、子ども達の中には、5km先の自宅から通う子どももいる。教員対生徒の人数比は1人対50人であり、全国の平均よりも多い人数である。

(2) K大学の海外体験学習の概要とその分析

K大学の参加学生は、全員2年生である。大半の学生が教員志望であるが、教員免許状取得のための専門的な科目の学習は始めたばかりであり、全員が教育実習未経験であった。また、大半の学生が初めての渡航であった。

同科目は、現地活動だけでなく、事前学習と事後学習の三部から構成されている。事前学習の時間には、外部講師による様々な講義を受講したり、現地で行う授業の準備をしたりしていた。本事例は8年目の活動なので、参加学生は身近な存在である先輩が体験した時の様々な情報を得ることができ、前年同様、現地活動に係る費用を集めるための募金活動を行ったり、時には先輩に直接アドバイスを受けながら授業の準備を進めたりもして

いた。

現地では、毎日約4時間、R小学校で活動をした。算数の指導とダンスを、1年生クラス、2年生クラス、3年生から5年生クラスと3つのクラスに分けた形で行った。引率教員の「学生にとっては初めての経験だが、グループでの活動であれば互いにフォローしあい、誰かが改善点等に気づくこともできるのではないか」との配慮から、学生5～6人が1つのグループになり、毎日同じクラスの子どもに対し指導をした。

活動後には毎日約2時間、活動の振り返りの時をもった。振り返りの流れは、まずグループでその日の活動の反省をし、そのうえで次の日の活動に向けて話し合う。それをまとめた後、代表者が引率教員に話し合いの内容を伝えてアドバイスを受ける。その教員からのアドバイスを、代表者がグループメンバーに伝えるというものである。

次に、同大学の学生がどのように変化したのかを述べる。

渡航後2日目の朝、「ホテルを出ると全てが緊張」と述べた学生もいた。小学校での活動初日(渡航後3日目)、大半の学生が不安げな表情で子ども達の前に立ち、子ども達の方を向いて話すのではなく、常に通訳の方を向いて話していた。また、疑問点や困った点があると自分で考えずにすぐに引率教員に相談し答を求めてきた。この状況に対し、引率教員は、学生の力を育て主体性を発揮させるために、成功よりも失敗する中で学んでほしいと考え、すぐには答を伝えないようにした。

学生達は、小学校での活動初日に学校の状況が分かったことや、最初は日本人の集団に不安げな緊張した表情を見せた子ども達が活動2日目にはバスの到着を待っていてくれる様子に出会えたことから、安心して活動できる場所と実感した。それにより、活動3日目から、少しずつ活動に取り組む姿勢に変化が見られるようになった。クメール語が話せないので自分の思いが子ども達に伝えられないことからクメール語のボキャブラリーを増やしたいと考え自ら通訳に言葉を教えてもらおうとする様子、日本語混じりのクメール語や身振り手振り筆記等で子ども達に一生懸命伝えようとする様子、子ども達の名札や座席表を作り子ども達の名前を覚えようとする様子等が確認された。

授業の指導案について、引率教員は、「教育実習に行ける段階に達していない学生達だが、何もない状態では授業ができないので、共通理解のために書かせている。」と述べた。指導案の様式は決まっておらず、書かれている内容も様々であった。グループで授業を行うので、同一の学生が毎日指導案を書く形ではない。しかしながら、毎日全員で話し合ったうえで書き、書いた物を全員で見ることを繰り返したので、1回目より2回目に書いた指導案の内容の方が少しだが具体的になっていた。

振り返りの時、最初は全く発言をしなかった学生もいたが、次第に全員が話すようになった。学生のこの時の発言には、「45分の授業なのに15分で終わってしまい困ったこと、自分の言ったことが通訳の方にも伝わらず困ったこと、日本とカンボジアでは教え方が違うことが分かりそのことから子ども達にどのように接するか悩んでいること、数字が正しく書けないのに九九の唱え歌は大きな声で言い始めたので驚いたこと」等もあった。「こういう時、日本の先生はどういう風に教えているのか。そんなこと、これまで考えたこともなかった。」と持参した教科書を見合う様子も見られた。話し合いの中で、子ども達の様子が見えるようになったこと、先生らしく振る舞うことや指導や援助の難しさに気付いたこと、子ども達に関われることや子ども達の様子も少しでも変わったことを嬉しく感じていること、言葉は分からないが子ども達が一生懸命話しかけてくれることに嬉しさを感じたり言葉が通じなくてもコミュニケーションはとれることを学んだりしていること、語学力のなさや語学の必要性を感じていること、様々な異文化を体験し学んでいること等も伺えた。

週が明けた活動6日目以降には、次のような変化が見られる。

先週より学生の声が大きくなり、どのクラスからも大きな学生の声が聞こえるようになった。それに伴い、子ども達の声も大きくなった。活動初日は、補助の学生は全員同じ場所に立ち同じことをしていたが、次第に各々が子ども達の傍に行き、子どもの様子を見て学習の補助をするようになったので、子ども達の前で指導する学生も授業を進めやすくなった。運動プログラムとしてダンスも

行っていたが、最初は照れながら指導をしていた。学生自身が思い切り踊れるようになったことで、子ども達も思い切り踊れるようになり、楽しんで踊っていることが表情や動きから伝わってくるようになった。大勢の人の前で話すことが苦手な学生もいたが、緊張した表情ではあるものの、子ども達の前で堂々と話せるようになった。

振り返りの時の発言には、「言葉の壁の高さを感じる、もっと語学を学んでくれば良かった、初めて子ども達に教えてみて子ども達が自分の事をよく見ていることに驚いた、授業に飽きている子や問題がなかなか解けない子もいて関わり方が難しい、教育実習に行く前にこういう経験ができて勉強になった」等もあった。引率教員は、様子を見て「それでは子ども達に何が言いたいのか通じない、子ども達は本当にそんなことを感じているのか。」等と投げかけ、学生の考えが深まるように支援した。学生は、次第に授業を改善するための具体的な発言や、友達への助言が増えていった。

次に、現地への影響について述べる。

活動の最中、子ども達は、学生に甘えるようなしぐさや、鬼ごっこ等をしながらじゃれつく様子も見られた。学生とそれ以外の大人に接する子ども達の態度が明らかに違った事から、学生は子ども達に仲間として受け入れられたことが分かる。学生の意識も、現地の方との関係を築く中で、支援や援助という思いから協同へと変化している。子ども達の学習についてだが、活動初期の学習態度や成績から、これまで個々の学習への取り組みが十分であったとは言い難い状況が推察された。例えば、全クラスともカンニングをする子どもがいたり、小学校3年生の中に数字がきちんと書けない子どもがいたりした。学生は専門的な学びを始めたばかりなので十分に教授ができるとは言えないが、一人一人の子どもに積極的に関わろうとした結果、自分の力で解いてみようとする子どもが増えた。数字が書けなかった子どもも、きちんと書けるようになった。このような様子と同活動に関わった現地の通訳の方が、「授業の際、学生が間違えたりできなかつたりした子どもに対し、とても優しく接しているのを見て感銘を受けた。」と感想を述べている。これらのことから、学生だからこそできる支援があることや、それが子ども

達にとっても有用であると推察する。また、日本の学生が、子ども達に一生懸命接する姿を現地教員に見せることは、教員のモチベーションをあげる切っ掛けにつながる可能性もあると考える。

K大学の学生は、活動初期は通訳やガイドとばかり話していたが、次第に小学校の授業の補助に来ていたN大学の学生とも英単語と身振り手振りや筆記でコミュニケーションをとるようになり、一緒に遊びに行くようにもなった。学生の意識や姿勢が変化した一因には、子ども達が授業に積極的に参加するようになったことに加えて、現地の大学生ともコミュニケーションが図れるようになったことがあげられる。学生自身が現地に受け入れられたという実感を得たことにより、小学校での活動がさらに能動的で主体的なものに変わったと考える。

これまで海外体験学習は、効果の検証等が難しいという理由から、評価という概念が馴染みにくいとされてきた。しかしながら、本事例は単位取得科目であり、目標とするベンチマークは「知的好奇心、多様性理解、問題解決力」である。この評価項目は、「学士力」の内容にも合致している。評価の仕方について引率教員は、「最初の段階が学生によりそれぞれ違うので、同列に見て比較することはせず、個々がどのように伸びたのかをみる。」と述べた。学生は、体験を通して多様性の理解が進み、人とのコミュニケーションの重要性等に気付き、様々な力が芽生えたと推察する。また、今回の学びが卒業までの約2年間の学びに生かされるような体制がとれたならば、今回芽生えた知識や力がさらに深まり、「学士力」の育成へとつながる可能性もあると考える。

IV. 本学における海外体験学習

1. 学生の海外体験学習に関する意識

(1) 調査方法

海外体験学習の在り方を考える前提として、学生自身の海外体験学習についての意識を知ることが重要である。これを把握する為に、2014年9月に、石川県内の大学に在籍する1年生から4年生59人に対し、質問紙による調査（以下、質問紙調査）を行った。質問の内容は「渡航経験」「海外体験学習参加への意識」「海外体験学習に参加

すると仮定した場合の不安」「学生が考える海外体験学習で身につけたい力」である。「学生が考える海外体験学習で身につけたい力」は、政府の提示している「学士力として獲得できるとされる能力項目」を用いた。調査実施前に、K大学の事例を話したので、大半の学生はそのことを想定しながら回答したと考える。

(2) 調査結果の概要と考察

① 渡航経験

渡航した経験がある者は、59人中16人約27%である。旅行形態は「修学旅行、家族旅行、お稽古ごとの旅行、旅行会社の体験ツアー」、渡航先は「カンボジア王国、シンガポール共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、マレーシア、アメリカ合衆国、イタリア共和国、オーストラリア連邦、ドイツ連邦共和国等」である。渡航経験者がこれまでに体験したリスクは「現地の食べ物への抵抗、治安への不安、言葉の壁、飛行機の中で渡される書類の記入の仕方が分からない、ホームステイ先に帰る際に降車するバスの停留所が分からない」等である。

この渡航経験者の率は、K大学の参加学生よりも高い値であり、これまでに見学型と参加(体験)型の体験をしていることも確認された。

② 海外体験学習参加への意識

表1は、海外体験学習への参加意識である。参加に対して肯定的な意見「ぜひ行ってみたい」「行ってみたい」の回答が、59人中39人と過半数以上を占めた。

学年別に参加への意識についてみると、全学年

表1 海外体験学習参加への意識

海外体験学習参加への意識	人数
ぜひ行ってみたい	11
行ってみたい	28
どちらでもない	4
あまり行きたくない	13
行きたくない	3
合計	59

とも「行ってみたい」が最も多い。「行きたくない」は、2年生のみに確認された。

参加への意識を渡航経験の有無で見ると、渡航経験者全員が「ぜひ行ってみたい」「行ってみたい」と回答している。渡航経験者の中にはリスクを体験している者もいるが、このような結果が得られたことから、渡航経験者はリスクよりも経験を通して得られるものの方に価値があると認識していると推察される。

③ 海外体験学習に参加すると仮定した場合の不安

海外体験学習に参加すると仮定した場合の不安を、12項目設定した。それぞれの項目ごとに、「不安は全くない」「不安はあまりない」「どちらでもない」「少し不安である」「大変不安である」の5件法での回答を求めた。

全体の調査結果をみると、全項目とも「不安は全くない」「不安はあまりない」と回答した者は4人約6%である。

表2は、参加意識が「ぜひ行ってみたい」「行ってみたい」という参加に対して肯定的な意識の学生39人の「参加すると仮定した場合の不安」である。本稿は、参加に際し不安を感じながらも、参加に肯定的な意識を有す学生がいることに着目している。

参加に肯定的な意見の者の過半数以上が、「少し不安である」「大変不安である」と回答した項目は、「安全面」「現地の情報、現地との連絡」「体力や健康面」である。この項目は、K大学の学生が、渡航前や活動初期に不安を感じていたと推察されるものと合致する。

過半数以上の者が「不安は全くない」「不安はあまりない」と回答した項目は、「はじめての場所に行く」「はじめての人に会う」「活動」「日本と異なる文化」「日本とは異なる食べ物」である。次に多い回答は、「言葉」である。これらは、現地の人とのコミュニケーションを伴うものであり、このことは「コミュニケーション・スキル」の獲得への期待を裏付けるものとも考えられる。

④ 学生が考える海外体験学習で身につけたい力 学生が海外体験学習で身につけたいと考えてい

表2 参加意識が肯定的な者の海外体験学習に参加すると仮定した場合の不安（人数）

参加する際の不安	不安は全くない	不安はあまりない	どちらでもない	少し不安である	大変不安である
初めての場所に行く	10	17	1	11	0
初めての人に会う	8	18	3	10	0
安全面	1	5	8	18	7
現地の情報・現地との連絡	2	8	2	24	3
活動	5	17	10	5	2
日本と異なる文化	10	21	4	3	1
日本とは異なる言葉	9	10	5	11	4
日本とは異なる食べ物	10	13	4	10	2
体力や健康面	2	10	5	18	4
留守中の日本のこと	4	8	12	13	2
金沢から遠い場所	8	8	12	9	2
家族と離れる	6	6	11	14	2

る力の項目を、12項目設定した。そのうち、最も獲得したいと思う項目を第3希望まで選択するように回答を求めた。

最も多くの学生が身につけたいとする力は、「コミュニケーション・スキル」であり、次に「多文化・異文化に関する知識の理解」である。（表3）この結果は、中嶋⁸の調査結果とも一致する。

K大学の学生は渡航前から現地の役に立ちたいという思いを有していたが、活動初期は子ども達と積極的にコミュニケーションをとることが出来なかった。活動を進める中で、コミュニケーションの難しさや大切さを知り、その方法を試行錯誤する中で、意識や取り組み姿勢が変化した。また、学生が「日本とは、異なる歴史や文化があることを知った。」と語っていることから、そのような力や知識が変化すると推察する。「チームワーク・リーダーシップ」「問題解決力」「自己管理能力」「市民としての社会的責任」等にも、変化が認められた。この学生の変化は、責任型の学びゆえに

得られたものとする。

質問紙調査の結果、回答に偏りがあることが確認された。この項目は「学士力」の項目であるが、学生によっては意味を想像しにくい項目名もある。また、これまでの経験が少ない学生にとって、未知の世界は想像すらしにくい。学生に分かりやすい言葉に置き換えたり、どのように活動とその項目とのつながりがあるのかを他大学の事例を用いながら話す等具体的に伝えることの必要性が伺える。本調査の結果は一面的なものではあるが、数量的スキル以外の全ての項目を学生が希望していることから、学生が海外体験学習の学びを通して、様々な知識や力が身につくことを期待していると推察する。

2. 本学における海外体験学習への提案

(1) 学生の力の育成に関する海外体験学習の可能性

筆者は本学で学生に支援指導をしてきた経験か

表3 学生が考える海外体験学習で身につけたい力(人数)

身につけたい力	最も獲得したい項目	2番目に獲得したい項目	3番目に獲得したい項目
多文化・異文化に関する知識の理解	13	22	10
人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	9	9	16
コミュニケーション・スキル	33	10	9
数量的スキル	0	0	0
情報リテラシー	0	0	3
論理的思考力	0	3	2
問題解決力	0	2	6
自己管理能力	1	3	6
チームワーク・リーダーシップ	1	3	9
倫理観	1	0	0
市民としての社会的責任	0	1	0
生涯学習力	1	1	3

ら、学生の可能性は未知数と考えるが、学生の中には自己肯定感が低く、物事に挑戦する前に諦めてしまう者がいるように思われる。そこまでではなくても、例えば保育現場での実習に際しては、入学前に乳幼児と接した経験が少ないことや初めての体験に、大半の学生が少なからず不安を示しているという事実もある。

K大学の学生は渡航前から現地の人の役に立ちたいと思ってはいたが、活動初期は小学校が安全で安心できる環境なのか分からず、また自分の活動に見通しがもてないことから不安を感じ、子ども達に積極的に向き合うことができなかった。しかしながら、次第に現地の状況に慣れ、安全で安心できる環境と分かったことや、自ら考え行動し活動に関わる中で子ども達の肯定的な反応が返ってきたことから、自分にもできることがあると実感し活動に手ごたえを感じるようになった。算数の教授法や、クメール語と英語の語彙は乏しいが、積極的に能動的な姿勢で活動に取り組めるように

なったことで、非言語コミュニケーションによる交流も図れた。

本調査の結果、本学でもK大学のような継続的な実施体制や、責任型の活動、現地の活動だけでなく事前学習から事後学習までの一連の学びの時をもてるのであれば、「学士力」が向上する可能性があるかと推測する。「学士力」を育成するには、読み書き聞き話すという基本的な力が身につけていることが必要である。また、「学士力」は4年間の学びの積み重ねにより身につくものである。そのため、大学全体の学びを包括的に捉える体制も必要である。本学の学生の中には、保育・教育・福祉職を目指す者も多い。これらの職には言葉にならない思いを感じ受け止め対応することが求められるので、非言語コミュニケーションを伴う経験をすることは、将来的な視点からも非常に有益なものとする。

(2) 海外体験学習への提案

本学における新たな海外体験学習について、次の三つの視点から提案したい。

① 責任型で日々の振り返りが生かせる内容と体制

質問紙調査の結果から、学生は海外体験学習に参加した際に、様々な知識や力が身につくと期待していることが明らかになった。海外体験学習に参加したい理由の記述を見ると、「海外へ行き、そこで体験学習をしたことが自分の自信につながると考える。」「日本とは違う文化の中で、違う言語でコミュニケーションを取ることは、自分の内面世界を広げてくれるであろうし、想像するとわくわくする。」という自分を高めたいという内容が確認された。また、「子ども達に夢を表現してほしい、表現する中でたくさんの言葉も獲得してほしい、言葉が豊かになるとその人の生活も豊かになると思う。」「その土地の特徴を知り、その土地にあったその土地だからこそできることを、現地の人としてみたい。」「子ども達に、その国の良いところを発表してもらいたい。」等、責任型の活動を望んでいることや、参加への積極的な意識も確認された。

一方、質問紙調査の結果、渡航への不安を有すが参加への意識は肯定的という者がいることも明らかになった。K大学の学生も、渡航前や活動初期には不安を有しており、活動を進める中で課題にも直面した。しかしながら、自分が考えた解決策を実践できる期間・場所・内容があったので再度挑戦することができ、それにより学生自身が課題を解決できたとの実感を得ている。また、そのことにより不安が軽減し、自信がもてるようになった。活動への充実感を味わったことで、さらに学ぼうとする意欲にもつながっている。K大学では事前学習の際模擬授業を行い、そこでも振り返りの時をもっていた。渡航前に自らが考え行動する為の学習の場をもつことは、意識の変化、意欲の向上、及び現地での学びを受け入れる為の準備にもつながったと考える。

以上のことは、本学で実施する際にも重要な点である。

② 現地受入機関と継続的な交流ができる体制

往々にして現地受入機関と大学との間にはギャップが生じやすく大学側に配慮が求められる事例もあるが、K大学の引率教員は同海外体験学習に7年前から関わっており、現地受入機関であるN大学の担当者とはすでに顔見知りであり、良好な関係を築いていた。N大学担当者は、K大学の考えを理解したうえで活動に関わっており、例えば活動先の選定も、教育環境が十分ではない小学校を希望するという考えに基づいている。学生が小学校での活動に積極的に取り組めるようになった要因の一つには、N大学の学生と友人になれたことがある。それに加えて、現地の通訳、ガイド、運転手等の存在も大きい。学生が活動に不安を抱いていた活動初期から、学生の言葉を子ども達に分かりやすく楽しい学びになるように伝えていたのは通訳やガイドである。運転手は、現地ガイドも驚くほど、学生が過ごしやすいように常に環境を整えていた。このことから、活動には、現地受入機関や関係者の存在が非常に大きく、継続的な実施やそれを支える体制が重要といえる。本学で実施する際にも、現地の方々に主体的能動的に活動に関わってもらえるよう、関係者との良好な関係や協力体制を築くことが望まれる。このような環境は、質問紙調査で学生が求めているものとも合致している。そのための一つの配慮として、事前に学生が現地の言葉、文化、歴史、生活習慣、伝統、最低限のマナーを学んでおくことが考えられる。

質問紙調査の結果、不安な者が多い項目に「現地の情報、現地との連絡」「安全面」もあることが確認された。学生が海外で自ら不安と対峙し解決方法を見出すことは大切なことだが、渡航前に学生の不安を軽減し、渡航を楽しみなものと認識することも大切な方策である。そのために、学生にできるだけ新しく正しい現地の治安情報等を伝えることや、安全管理セミナーの開催が必要である。今回学生の不安を軽減した一因として、K大学の引率教員がN大学の関係者だけでなく滞在先ホテルのスタッフとも顔見知りの関係でありホテル側の受け入れ態勢ができていたことや、ホテルの客室のインターネット及び無線環境が整っていたので学生が日本との連絡を容易に取れたこと等

もあげられる。

③ 引率教員による学生の観察

K大学の学生は、日本と違う社会の背景や教育の考え方があることを学び、様々な力も伸ばしている。しかしながらそれには段階があり、学生個々が受けるストレスの度合いや大きさも異なっていた。引率教員はリスク対策として、毎日全員一緒に朝ごはんを食べることにし、その時間に学生の様子を視診したり、一日の振り返りの際には必ず健康チェックを行ったりしていた。しかしながら、体調不良で活動を2日間休んだ者が1名いた。他の学生がN大学の学生と遊びに行く段階になっても、環境に慣れず自由時間になるとホテルから出られない学生も1名いた。本稿の質問紙調査の結果でも、不安な者が多い項目の一つに「体力や健康面」が確認された。日本とは異なる食べ物・言葉・安全・時差・移動等で体調を崩しやすく、またそのことがストレスになる場合もある。JTB⁹は、アジアは地域により衛生環境が良好とはいえないところもあり、気候も日本とは異なるので、腹痛や風邪等の疾病が発生しやすいとする。

過大なストレスは学生の健康を損なう場合もあるので、学生のリスクを軽減し支えるための体制として、現地でのリスク対策と同時に、引率教員が渡航前の日常生活の中で学生の普段の様子を把握し、学生との関係を築いておくことも一つの手立てと考える。その背景には、引率教員だけでなく学校全体として取り組む姿勢が必要な事というまでもない。

V. おわりに

本稿では、「学士力」の観点から他大学の海外体験学習について考察し、海外体験学習が学生の知識や力を育てる一つの方策になることを確認した。本稿は、K大学の経験等があったからこそ検討できたものである。

海外体験学習の質を向上させるには、経験の積み重ねと継続が必要不可欠である。本学にも長年の国際交流の経験に基づく基盤があるのだから、新たな取り組みにも十分対応できる力があるものとする。

<注・引用文献>

- 1 文部科学省産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略最終報告」、2011年参照
- 2 文部科学省大学のグローバル化に関するワーキング・グループ第6回配布資料「大学のグローバル化に関する近年の主な政策と施策の変遷」、2014年参照
- 3 文部科学省中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」2008年3月25日参照、文部科学省中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」、2008年12月24日参照
- 4 中嶋真美「国際協力教育と学士力養成-旅育の視点から-」玉川大学文学部紀要第52号、2011年、175-188頁参照
- 5 斎藤百合子「専門性をもった教養教育としての体験学習-社会的公正をグローバルに目指す市民の育成-」大学教育における海外体験学習研究会年次報告集、2008年、23頁参照
- 6 大学教育における海外体験学習研究会「大学教育における海外体験学習研究会2005年次報告集」、2005年参照、大学教育における海外体験学習研究会「大学教育における海外体験学習研究会2006年次報告集」、2006年参照、大学教育における海外体験学習研究会「大学教育における海外体験学習研究会年次報告集(2008年度)」、2008年参照、大学教育における海外体験学習研究会「大学教育における海外体験学習研究会年次報告集(2009年度)」、2009年参照、大学教育における海外体験学習研究会「大学教育における海外体験学習研究会年次報告集(2010年度)」、2010年参照
- 7 岡本弘子「大学間連携共同教育推進事業-主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築-事例調査報告書」、2014年参照
- 8 中嶋真美「国際協力教育と学士力養成-旅育の視点から-」、玉川大学文学部紀要第52号、2011年、175-188頁参照
- 9 JTB広報室「News Release第61号」、ジェイアイ傷害火災保険株式会社、2014年参照